

原子力関係者の会合では多くの場合、大衆合意PAの問題が取り上げられるのが常であるが、その会合が内輪のものであればあるほど、話の内容が愚痴っぽくなるのは、聞いていて、（日本流に言って）はしたない。曰く「新聞・テレビはウソを報道する」「針小棒大だ」「（原子力について）良いニュースはちっとも載せない・・・」「教科書が悪い、先生が悪い、文部省が無理解・・・」といった繰り言が続いた揚げ句、「対策」や「経験談」が話し合われる。それでも最近では、大衆の前での反対者との直接討論に打って出てなんとか五分以上の勝負に持ちこんだり、電力会社の中には「原子力発電は地球環境にやさしいエネルギーです」と大書した垂れ幕を出すもの（東京）が出てきたし、報道の偏向や誤りに臆せず反論し是正を迫るボランティア・グループが活動するなど、関係者の活動にも少々「めりはり」がでてきたと言えよう。

しかしながら、（大まかに言って）原子力に対する世論は「必要性に賛成60%」Vs「安全性反対70%」という状況が依然として続いている。日本の原子力発電所が世界でも抜群の運転実績を続ける一方、高速増殖炉「もんじゅ」の放射能に無関係の事故などに端を発して、原子力に対する世論は厳しく、識者の間にさえ「原子力（は必要だろうが）どうも廃棄物がねえ・・・」という発言が「恰好がよく」流行し始めている。

このような状況の中、最近日本で原子力関係者の間でよく交わされる言葉に「”安全”と”安心”は違う」というのがある。一部の心理学者が、大衆心理の分析例の説明として述べたのが、原子力関係者にとってよほど耳当たりが良かったのか、「そうだ。安心してもらうにはどうしたらよいか」について、真剣な検討が行われ、「ミドリ色は心を和ませる」とか、「百聞は一見にしかず」とか、従来の方法に更めて自信を持ったり、或いは、いろんな新しいアイデアをだしたりしている。

このような努力や足掻きは、原子力という科学的に全く新規で、それに恐怖から出発した技術に携わる、原子力関係者にとって、避けがたい宿命である。そして従来の努力もそれなりに成果を挙げた事も事実だが、これからの、国際環境も世界経済体制も次世紀に向かって激変する中、原子力関係者は足元から、社会合意の基本問題を見直すことが緊要であると思う。つまり、原子力の側の、とくに安全問題に関連する幾つかの「固定観念」が、



一般の常識から到底理解出来ないものになっている事に思いあたらねばならない。そうしなければ、原子力開発は、一般常識の人々から見放されてしまう恐れがある。以下、その「固定観念」の一部について例示的に分析を試みよう。

「安全」の概念について 先ず、日本ではかつての「原子力は安全」という言い方から、「原子力は本質的に危険なもの。しかしそれ（放射能など）を注意深く閉じ込めて安全に運転し続けています」という説明に変わってきた。これなども、「世の中に絶対安全なものなど有るはずはない」という、一般人がもつ常識に合わせたという意味で評価されている。――では何故当初の「原子力は安全」という説明に一般が異議を唱えなかったのか。それは、一般の常識が変わったのではなく、原子力関係者への信用と期待が（いろんな理由で）当初は異常に高かったためで、その意気込みに免じて、応援しようということだった。当時から大衆は「原子力は危険」という事は百も承知であり、現に日本最初の原子力発電立地の東海村には日本唯一「退避道路」が放射状に敷かれている。ところが、20年前からの一連の不祥事などで、そのような信用はついで去ってしまったのである。

さて次の問題は、原子力の人々が「安全」と言う言葉を使うとき、その意味と内容が不明確かつしょっちゅう変わることである。常識では「怪我や病気（原子力の場合むろん放射線障害を含む）をあまり起こさない」のを「安全」というのである。（ここにあまりと言う言葉がある事に注目。大衆は確率論に無理解と決め付けるの、誤りと思う）

そして、それが全体的に（技術・体制・人間により）保証されているように見えれば、「安心」もする。それがずっと将来も続きそうに見えれば、「どんどんやって下さい」となる。これが常識というものである。

特に日本においては、「もんじゅ」以降の一連の出来事の経緯の中で、「安全」の内容が目まぐるしく変えられ、その揚げ句、「もんじゅ」のナトリウム漏洩から運転再開まで（現在の見通しでも）実に8年かかるという失態を演じるとともに、折角大衆のもっていた「安全」常識を混乱させてしまった。

「安全概念」の原子力の側での混乱はまた、決定的に（意味の無い）コスト上昇をまねき、日本では、再処理工場や原子力発電所の建設費を世界最高に押し上げ、世界唯一の「コンテナ付き」ガス炉も出現した。前者（原子力発電）については、電力自由化で当事者も「合理化」に着手しているが、タイミングと動機があまり良くないと言わざるをえない。この時期に南アでは、「安全上不必要な機器は使わない」というまことに常識的な設計理念を貫き通し、軽水炉原子力発電よりも、さらに最新鋭のガス火力より安い、小型の



ガス冷却原子力発電所に着手しようとしている。これは、原子力発電関係者の発想転換のきっかけとなり、さらに、「安全」の概念と説明が正常化する契機として、期待と声援を惜しまないものである。

放射線影響については、紙面の都合で詳しい事は次の機会に譲るが、この放射線の「安全」問題は過去の経緯が研究者を縛っており、何重もの発想の転換が不可避であろう。その中でも、ICRPの”しきい値無し仮設”に一矢を報いようとする研究者の議論が勢い付いている一方で、フランス科学アカデミーや米エネルギー省が、公正な安全基準への積極的アプローチを始めているのは、結構なことであるが、あくまでも大切な事は、一般常識に照らして適切なものになることであり、本問題に利害関係者はあまり口を出さない様配慮が必要であろう。

これ関連して、発想の転換という点からみて、注目されるのは、WHO等が一昨年来打ち出した、放射線照射による食品の滅菌・保存についての「考え方」である。それは、食品の加工・滅菌・保存で人類が何万年も行ってきた調理法（煮る、焼く、燻製、塩漬け等々）と慎重に比較検討した結果「食品の放射線照射については線量に上限を定める必要無し」と宣言している。そこには、従来ともすれば、放射線の影響ばかりに目を注いできたアプローチから、一般人の常識にも受け入れられる、一皮剥けた発想としても、注目に値するものがある。